教員向け時事解説「2021 年の経済展望」～コロナ禍での経済情勢を読み解く～

日本経済新聞社 編集局 編集委員兼キャスター 鈴木 亮

まず、2021 年の注目ポイントとして、３つ挙げます。

１つ目は政治です。2021 年は２つの選挙が行われます。自民党総裁選（現総理の任期は 2021 年 9 月末）と、衆議院選挙（10 月に衆議院議員の任期満了）です。この２つの選挙がいつ行われるのか、結果（次期政権）はどうなるのかに注目です。

２つ目は東京五輪です。開催するのか、するとしたらどのような方法で行うのかに注目です。

そして３つ目は外交です。特に米中関係と、日本の立ち位置に注目です。アメリカ大統領の交代後、対中国との交渉のテーマや、諸外国との関わりに変化が見えてくるでしょう。通商問題から、環境や人権問題へ。2020 年～2021 年にかけて、日米のトップが交代しています。米中の問題だけでなく、日本の立ち位置にも注目です。

特に１つ目の政治、２つ目の東京五輪の行方の前提となるのが、2021 年の経済政策になります。

2021 年は、日本含む世界で、2020 年に実施された新型コロナウイルス感染症を受けた経済政策が継続され、景気を下支えするでしょう。これにより、引き続き株式相場・マーケットの上昇が見込めるのではないかと思います。

一方、2021 年の課題の１つは、上記経済政策と生活への実感です。経済政策で株式相場・マーケットは上昇しているものの、生活での実感がまだない状況です。引き続き政策に期待したいです。

次に、2021 年の日本の産業について、製造業、非製造業に分けてお話します。

外需依存型の日本の製造業は、回復を見込めるでしょう。2020 年後半より、IT や半導体、5G、また環境に配慮した自動車分野に、需要回復の兆しが見えていました。中国経済の立ち直りのはやさや、経済政策によるアメリカや中国の個人消費の回復が起因していると考えられます。2021 年は、5G や環境配慮等をキーワードに、日本の製造業は、成長軌道に戻るのではないかと思います。

一方非製造業は、内需拡大の政策に課題と期待があると思います。製造業と比べると、空運や電鉄、流通、小売、外食、といった業種の回復には時間がかかるでしょう。しかし、2020 年急速に加速した DX（デジタルトランスフォーメーション）で、2020 年に誕生した新しいビジネスが、継続・拡大するでしょう。

日本の産業で今後、ますます注目されるのは、前述したコロナ禍で一気に進んだ DX です。専門店を

中心に、顧客ニーズにインターネットを融合させ、売上を伸ばしました。

例えば、在宅時間の増加で発生した、家具等の需要をインターネット販売で取り込んだり、ファーストフード等を、デリバリーへ転換したり、店舗販売ではない手段を講じ、売上に繋げました。また、エンタメやスポーツは、無観客開催のインターネット配信で顧客の裾野を大幅に拡大しました。このように、ビジネス方針を変え、インターネットを掛け合わせることで、新たなマーケットを開拓したのです。

2021 年は、2020 年に生まれた新しいビジネスが、従来のものと並行して継続し、車の両輪のように収益を生み出すのではないかと期待します。インターネットは、県も、国をも超えます。世界に顧客が増え、世界をマーケットにできる可能性を秘めています。

教育分野も、2021 年は変革が定着する年になるのではないかと思います。2020 年は、休校や感染防止対策下での授業等、大変厳しかったですが、コロナの終息に合わせ、徐々に元に戻るのではないでしょうか。ただし、元に戻るだけでなく、2020 年に始まった新しい教え方、学校運営のスタイルが花開き、定着するのを期待しています。

2020 年に生まれた新しいビジネスや、行動様式、人との接し方は、非常事態への対応だけで終わることはありません。2021 年は、これらが根付き、広がっていく 1 年になると思います。

将来を担う子どもたちを育てる先生方、過剰に悲観せず、明るい展望を持ってください。